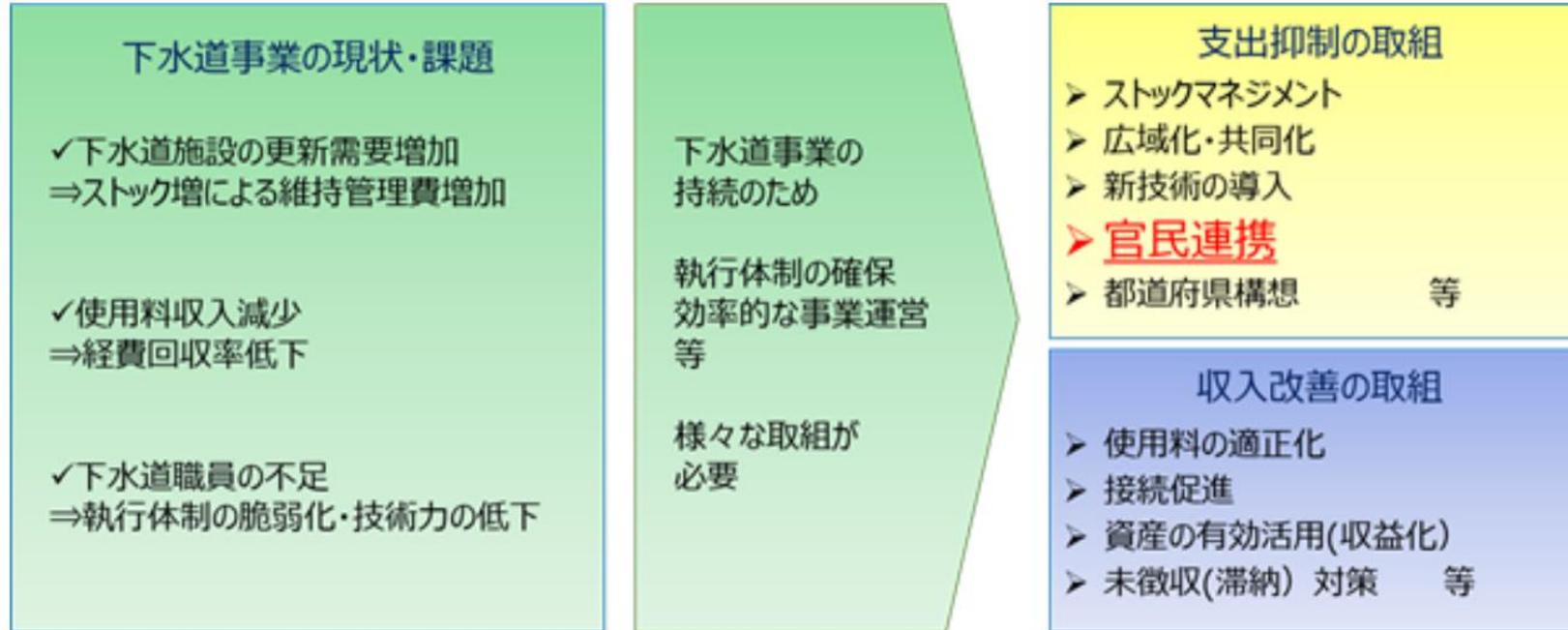


官民連携の必要性



(出典) 国土交通省資料

- ◎ 職員の減少や施設老朽化、使用料収入の減少といった下水道事業の現状・課題への解決策の一つとして民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携の活用が推進されています。
- ◎ また、2050年カーボンニュートラルの実現という社会的課題の解決に向けて、官と民が連携し、脱炭素やエネルギー利用の効率化等をこれまで以上に推進していく必要があります。

下水道事業における官民連携（PPP）の可能性

PPP=Public Private Partnership

民間のノウハウ・技術を活用し、より良い下水道事業へ

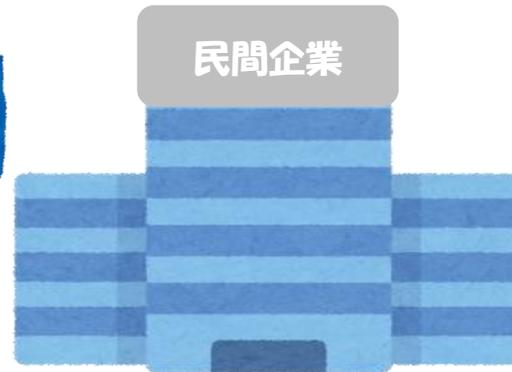
パークPFI

Public(行政)

Private(民間)

省エネ機器
の導入

定期借地権
設置



汚泥燃料化

容積率移転

Partnership(連携)

消化ガス発電

ネーミングライツ

下水道敷地の
有効利用

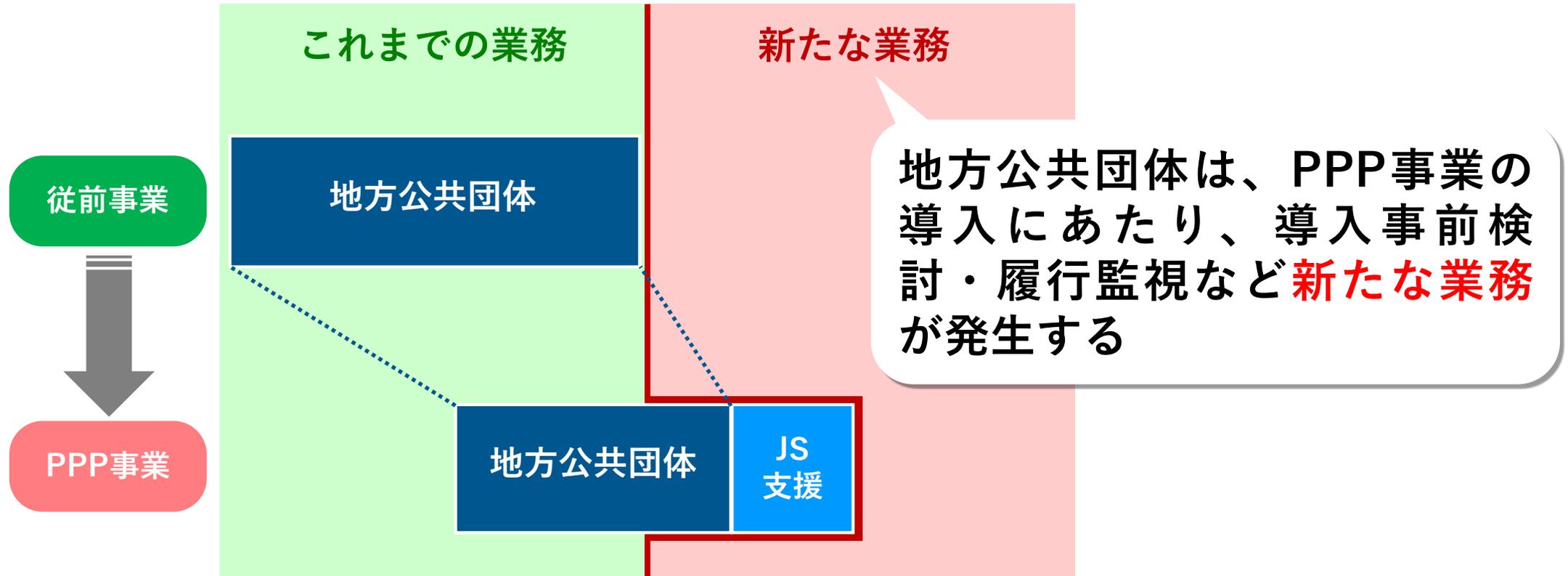
コンセッション

汚泥の農業利用

DBO

JSの支援方針

PPPを導入した場合の業務量イメージ



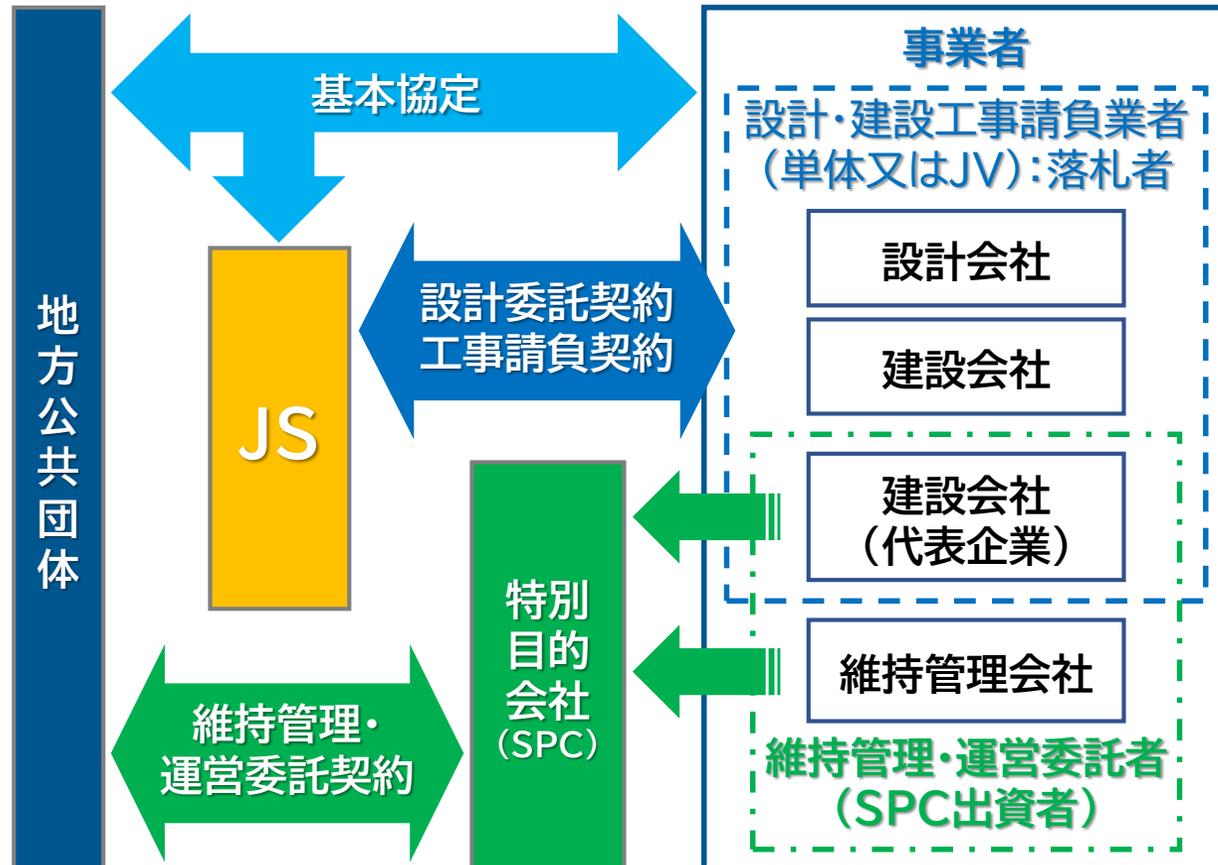
- ✓ JSは、PPP（包括委託、コンセッション、DBO方式※等）を導入することで地方公共団体側に発生する新たな業務を積極的に支援します

※ DBO方式: Design-Build-Operate（設計-建設-維持管理・運営）を一体で行う事業方式

JSによるDBO事業の支援例

DB + (O)方式の導入事例

- DBをJSと設計・建設工事請負業者、Oを地方公共団体と特別目的会社（SPC）がそれぞれ契約
- 福知山市汚泥処理施設再構築事業等で実施中



- ✓ JSは、これまで実施してきたDB事業の支援に加え、DB+(O)、さらにはDBO事業の実施へ向け、体制を拡充していきます
- ✓ 広域化・共同化における広域汚泥処理をはじめ、PPP導入の可能性のある事業について、導入検討から発注、運営管理まで、総合的に支援します